

「米国視察からの気づき」

中桐啓貴

今年も FA 協会主催の米国視察に行き、2つ気づきがありました。1つ目は税についてのアドバイスです。訪問先の荘司さんの話などを聞いて、アメリカ人が税や寄付についてより自分事として考えていて、そのアドバイスも求められていることが分かりました。

アメリカ人は収入があれば、ほぼ全員が確定申告をする必要があることから、税金の使われ方にも高い関心を持ち、政府の支出内容も細かく公開され、透明性を高めることで裏金問題のようなことが起こらないようにしています。また確定申告の際に複雑な控除などもあることから専門家に相談をしながら、単に所得税や相続税で吸い上げられるのではなく、寄付控除を使いながら、自分の資産の使い道に自分の意思を反映させていました。寄付に対しては宗教的な背景（富める者は貧しいものを助けなさい）もあり、アメリカではビル・ゲイツやバフェットはその資産の大部分を寄付に回し、お上（国）に頼ることなく、自分たちで社会の課題解決に挑んでいます。ちなみにビル・ゲイツ財団の年間寄付額は約 1 兆円と巨額であり、札幌市の予算とほぼ同額になります。一方日本は 2021 年の寄付白書によると、2020 年の寄付総額は米国の 34 兆円に対して、日本は 1.2 兆円と 30 倍もの開きがあります。日本は先進国で一番ビリオネアが少なく、一番ミリオネアが多いことから、アメリカのように巨大財団が少ないのは仕方ないにしても、ふるさと納税以外の寄付額がもっと増えてもいい筈で、そのためのアドバイスも必要になりそうです。

2つ目の気づきが改めてアメリカ人がファイナンシャルアドバイザーを使う理由は「どうやって自分の資産を増やすのか？」ではなく、「私はいつリタイアすることができ、そしてリタイア後、年間いくら安心して使うことができるのか？」を知りたいためということです。そのクライアントからの問いに答えるために、アドバイザーはツールを使って、ファイナンシャルプランニングを毎年アップデートし、分散されたポートフォリオによって短期的な変動からの影響を小さくし、年間安心して使える金額を取り崩し、そのお金で旅行に行ってもらったり、別荘を買ったり、将来が不安な家族への贈与を早めたり、そして寄付などを行っています。いかに安心をして使ってもらうには、自分の資産がトランプ大統領になったらどうなるか、石破首相になったらどうなるかなどは短期的なノイズで考える必要はなく、誰がトップになっても、いつ景気後退になっても、急に円高になっても、運用資産への影響を最小限に留め、お客様のプランの邪魔しない資産運用提案、継続的なアフターフォローをして

いくことの大切さを改めて米国視察で気づきました。当然、それにはゴールベース/フィーベースのビジネスモデルにする必要があります、今後も FA 協会ではその啓蒙活動に努めていきます。